

令和4年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



令和4年1月28日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
 (法務・財務管掌)
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年6月期第2四半期の連結業績(令和3年7月1日~令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年6月期第2四半期	1,799	8.8	△54	—	△55	—	△114	—
3年6月期第2四半期	1,654	6.0	13	—	11	—	△41	—

(注) 包括利益 4年6月期第2四半期 △109百万円(—%) 3年6月期第2四半期 △37百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年6月期第2四半期	△24.37	—
3年6月期第2四半期	△8.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年6月期第2四半期	4,965	1,948	37.5
3年6月期	4,743	2,070	41.9

(参考) 自己資本 4年6月期第2四半期 1,860百万円 3年6月期 1,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
4年6月期	—	0.00	—	—	—
4年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年6月期の連結業績予想(令和3年7月1日~令和4年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	7.0	280	11.0	270	4.9	220	△4.9	46.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

4年6月期2Q	4,722,305株	3年6月期	4,678,270株
4年6月期2Q	452株	3年6月期	452株
4年6月期2Q	4,699,835株	3年6月期2Q	4,677,818株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	9
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除等により、厳しい状況が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株の発生など感染再拡大のリスクは解消されず、設備投資の持ち直しに足踏みがみられるなど先行きについては、不透明な状況で推移いたしました。世界経済につきましても、同様に変異株等による一部の地域での感染再拡大により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

環境関連の動向としては、2030年度の温室効果ガスの削減目標へ向けた、脱炭素社会への変革が必要となります。このような状況の中、新たなニーズに着実に応えるとともに、お客様の様々な課題に総合的に対応してまいりました。

また、令和4(2022)年6月期を初年度とする中期経営計画を策定しました。5点を重点施策として掲げた①成長分野の拡大、②基盤分野の強化、③新規事業の推進、④働き方改革と多様な人財の活用の推進、⑤社会貢献、を確実に実行していくことで、持続的な事業の成長と更なる企業価値の向上を実現してまいります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は22億59百万円(前年同期比1億43百万円減、同6.0%減)であります。分野別の受注高は、政策コンサル4億74百万円(同1億4百万円増、同28.3%増)、アスベスト2億49百万円(同1億16百万円増、同87.3%増)、受託試験1億40百万円(同49百万円減、同26.2%減)、工事15百万円(同1億65百万円減、同91.2%減)、アセスメント1億35百万円(同67百万円減、同33.2%減) 農業14百万円(同11百万円増、同306.4%増)放射能75百万円(同52百万円増、同228.8%増)、土壌・地下水6億25百万円(同1億49百万円減、同19.3%減)、廃棄物1億49百万円(同2百万円減、同1.7%減)、作業環境1億26百万円(同22百万円増、同21.3%増)、施設事業場1億98百万円(同14百万円減、同6.7%減)、環境監視38百万円(同1百万円増、同4.2%増)、出向・派遣16百万円(同1百万円減、同8.5%減)であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、17億99百万円(同1億45百万円増、同8.8%増)となりました。当第2四半期連結会計期間末の受注残高は25億15百万円(同71百万円増、同2.9%増)であります。

損益面については、売上原価は14億3百万円(同1億99百万円増、同16.5%増)、販売費及び一般管理費は4億51百万円(同14百万円増、同3.2%増)となりました。その結果、営業損失は54百万円(前年同期は13百万円の営業利益)、経常損失は55百万円(同11百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億14百万円(同41百万円の四半期純損失)となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期(百万円)	1,080	2,259		
(参考) 前年同四半期(百万円)	1,258	2,403	3,663	4,751
年間進捗率(%)	26.5	50.6	77.1	100.0
売上高 当四半期(百万円)	1,016	1,799		
(参考) 前年同四半期(百万円)	793	1,654	3,695	4,391
年間進捗率(%)	18.1	37.7	84.2	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は49億65百万円（前期末比2億21百万円増加）となりました。

流動資産は19億14百万円（同2億58百万円増加）、固定資産は30億50百万円（同36百万円減少）、繰延資産は0百万円（同0百万円減少）となりました。流動資産増減の主な増減の要因は、仕掛品2億29百万円増加であります。

負債は30億16百万円（同3億44百万円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金7億50百万円増加、契約負債（前連結会計年度は前受金）2億91百万円減少、未払費用1億12百万円減少であります。

純資産は19億48百万円（同1億22百万円減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億14百万円、配当金支払37百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における資金は、前期末に比べて1百万円減少し、4億75百万円になりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の動きは、5億33百万円支出（前年同期間は1億86百万円）となりました。これは、主に、棚卸資産の増加による支出2億28百万円（同4億92百万円）、契約負債の減少2億91百万円、減価償却費1億16百万円（同1億20百万円）等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の動きは、1億18百万円支出（同66百万円）となりました。主に、有形固定資産取得による支出1億7百万円（同60百万円）等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の動きは、6億51百万円収入（同2億61百万円）となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入（純額）7億50百万円（同3億50百万円）、約定返済による長期借入金の返済による支出54百万円（同53百万円）、配当金の支払36百万円（同23百万円）等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が、経済活動に与える影響など、依然として先行きが見通せない状況にありますが、現在のところ当社の営業活動や生産活動に大きな影響はでておらず、現時点における通期（令和4年6月期）の業績予想につきましては、令和3年8月13日公表の「令和3年6月期決算短信（連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,629	475,464
受取手形及び売掛金	377,763	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	482,472
仕掛品	657,279	886,908
貯蔵品	8,491	7,899
前払費用	46,446	54,520
その他	91,074	9,229
貸倒引当金	△2,002	△2,442
流動資産合計	1,655,682	1,914,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193,033	1,171,710
機械装置及び運搬具（純額）	307,995	300,548
土地	1,107,645	1,107,645
リース資産（純額）	15,478	20,611
建設仮勘定	4,809	5,618
その他（純額）	50,474	68,608
有形固定資産合計	2,679,436	2,674,742
無形固定資産		
ソフトウェア	27,885	34,080
その他	19,588	11,741
無形固定資産合計	47,474	45,822
投資その他の資産		
投資有価証券	47,490	49,438
関係会社出資金	15,542	15,889
長期貸付金	129	83
繰延税金資産	110,491	63,954
差入保証金	57,086	60,019
その他	169,038	180,754
貸倒引当金	△40,427	△40,541
投資その他の資産合計	359,350	329,598
固定資産合計	3,086,261	3,050,163
繰延資産		
創立費	157	116
開業費	931	688
繰延資産合計	1,088	804
資産合計	4,743,032	4,965,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,730	101,437
短期借入金	300,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	105,336
リース債務	10,427	11,637
未払金	120,373	119,197
未払費用	206,048	93,193
未払法人税等	50,658	21,933
前受金	452,669	—
契約負債	—	160,697
受注損失引当金	1,692	1,646
その他	56,895	68,387
流動負債合計	1,347,540	1,733,466
固定負債		
長期借入金	765,914	714,100
リース債務	6,591	10,882
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
退職給付に係る負債	544,427	550,526
資産除去債務	3,777	3,800
固定負債合計	1,324,793	1,283,392
負債合計	2,672,333	3,016,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	870,441
資本剰余金	807,357	819,356
利益剰余金	320,296	168,344
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,985,936	1,857,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,752	3,105
為替換算調整勘定	△1,712	△667
その他の包括利益累計額合計	40	2,438
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	56,582	59,599
純資産合計	2,070,699	1,948,161
負債純資産合計	4,743,032	4,965,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	1,654,735	1,799,754
売上原価	1,204,225	1,403,429
売上総利益	450,509	396,324
販売費及び一般管理費	436,988	451,096
営業利益又は営業損失(△)	13,521	△54,772
営業外収益		
受取利息	399	359
受取配当金	531	645
受取手数料	1,274	1,044
持分法による投資利益	33	—
その他	3,213	3,628
営業外収益合計	5,452	5,677
営業外費用		
支払利息	5,444	4,450
持分法による投資損失	—	312
その他	1,580	1,277
営業外費用合計	7,025	6,040
経常利益又は経常損失(△)	11,948	△55,136
特別利益		
固定資産売却益	4	169
特別利益合計	4	169
特別損失		
固定資産売却損	203	—
特別損失合計	203	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,749	△54,966
法人税、住民税及び事業税	13,962	10,975
法人税等調整額	37,639	45,941
法人税等合計	51,601	56,917
四半期純損失(△)	△39,851	△111,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,071	2,646
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,923	△114,529

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純損失(△)	△39,851	△111,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,269	1,353
為替換算調整勘定	△762	756
持分法適用会社に対する持分相当額	364	659
その他の包括利益合計	1,871	2,768
四半期包括利益	△37,979	△109,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,678	△112,131
非支配株主に係る四半期包括利益	1,698	3,016

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,749	△54,966
減価償却費	120,800	116,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,371	554
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,120	6,099
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,189	△46
受取利息及び受取配当金	△931	△1,004
支払利息	5,444	4,450
支払手数料	872	975
有形固定資産売却損益(△は益)	198	△169
売上債権の増減額(△は増加)	115,389	△104,164
棚卸資産の増減額(△は増加)	△492,083	△228,974
仕入債務の増減額(△は減少)	48,122	80,718
前受金の増減額(△は減少)	171,046	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△291,992
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,499	85,455
その他の負債の増減額(△は減少)	△48,517	△93,654
持分法による投資損益(△は益)	△33	312
その他	△77,379	△13,041
小計	△153,757	△493,232
利息及び配当金の受取額	945	1,019
利息の支払額	△5,387	△4,407
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△27,808	△36,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,007	△533,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,423	△107,104
有形固定資産の売却による収入	2,042	170
無形固定資産の取得による支出	△3,955	△1,578
投資有価証券の取得による支出	△943	△433
その他	△3,378	△10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,658	△118,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△53,854	△54,017
リース債務の返済による支出	△11,551	△7,395
配当金の支払額	△23,232	△36,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,361	651,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,746	△1,164
現金及び現金同等物の期首残高	360,127	476,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,873	475,464

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であるため事業別のセグメントはありません。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載しておりません。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	369,933	578,379	474,615	701,001
アスベスト	132,997	32,619	249,137	154,137
受託試験	189,750	124,300	140,045	63,833
工事	181,316	159,570	15,883	9,669
アセスメント	202,831	578,359	135,460	642,084
農業	3,617	8,720	14,699	20,151
放射能	22,946	15,290	75,442	88,680
土壌・地下水	775,562	376,060	625,590	337,458
廃棄物	151,542	188,692	149,004	181,707
作業環境	104,189	49,899	126,364	40,087
施設事業場	212,808	185,615	198,457	146,159
環境監視	37,345	144,098	38,922	130,985
出向・派遣	17,646	2,700	16,139	—
その他	1,039	—	—	—
合計	2,403,527	2,444,304	2,259,763	2,515,955
官公庁	541,891	923,649	772,961	1,138,028
民間	1,861,635	1,520,655	1,486,802	1,377,927

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	42,355	2.6	1,780	0.1
アスベスト	152,971	9.2	114,550	6.4
受託試験	125,805	7.6	123,854	6.9
工事	27,310	1.7	428,544	23.8
アセスメント	142,544	8.6	147,303	8.2
農業	5,181	0.3	11,491	0.6
放射能	13,607	0.8	9,672	0.5
土壌・地下水	620,601	37.5	521,063	29.0
廃棄物	167,270	10.1	126,232	7.0
作業環境	96,920	5.9	109,201	6.1
施設事業場	196,993	11.9	169,267	9.4
環境監視	23,526	1.4	20,553	1.1
出向・派遣	38,446	2.3	16,239	0.9
その他	1,200	0.1	—	—
合計	1,654,735	100.0	1,799,754	100.0
官公庁	291,300	17.6	193,369	10.7
民間	1,363,434	82.4	1,606,384	89.3

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。